

平成 30 年度 地域経済動向調査報告書

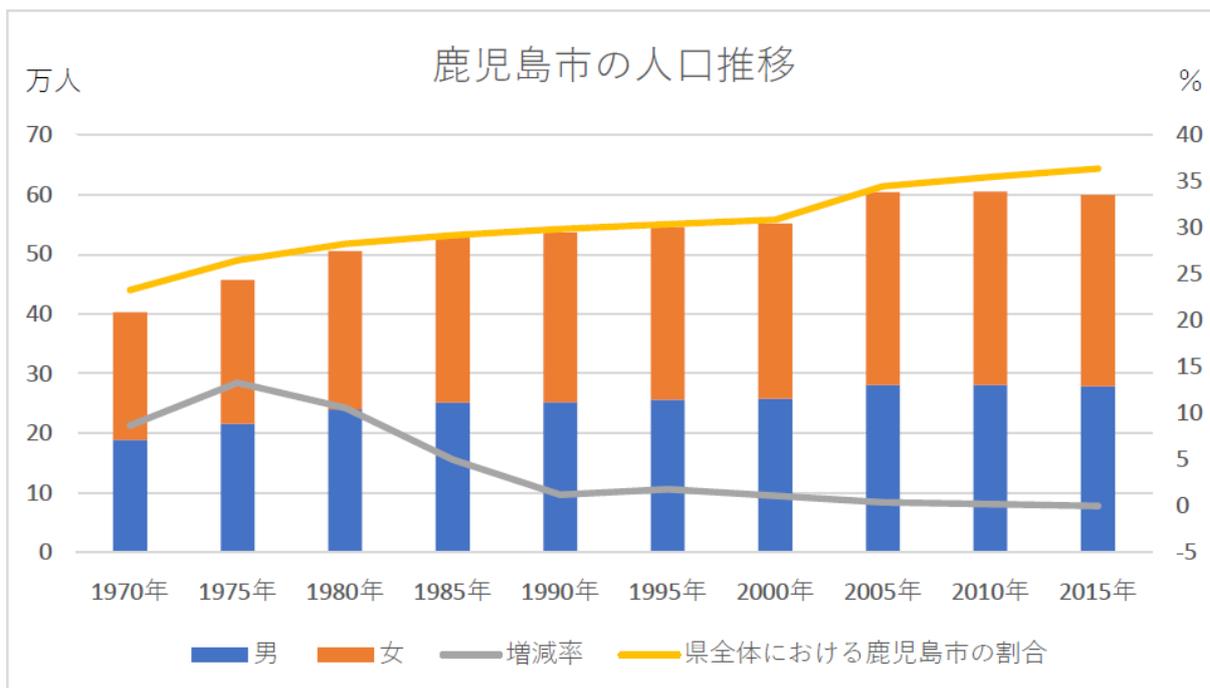
平成 30 年 4 月期 ～ 平成 31 年 3 月期

鹿児島市の人口動向

【鹿児島市全体の人口動向】

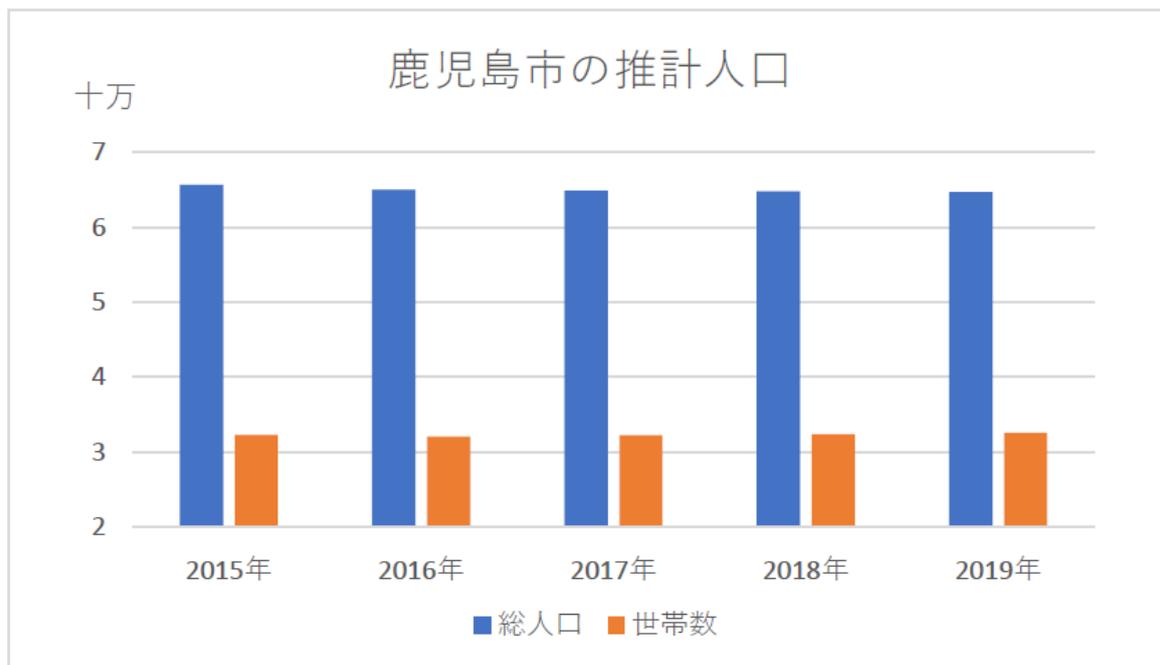
鹿児島市の人口は、2015 年（平成 27 年）国勢調査による 2015 年 10 月 1 日時点で 599,814 人。前回の 2010 年（平成 22 年）国勢調査に比べ、6,032 人、1.0%の減少。国勢調査開始以来、初の人口減少となった。

一方、鹿児島県の人口は 1,648,177 人で、前回の調査に比べ 58,065 人、3.4%の減少となり、平成 2 年以来減少傾向が続く。県全体における鹿児島市の人口の割合は 36.4%となり、県人口の約 3 分の 1 以上を占め、この割合は年々増加している。

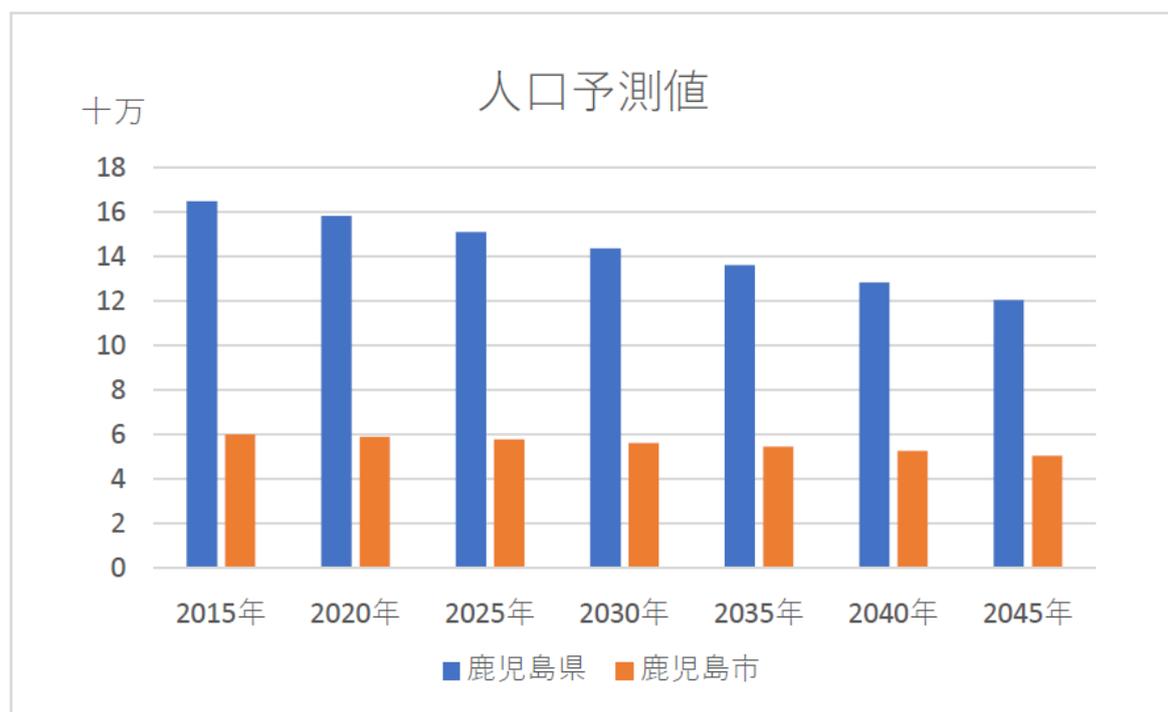


鹿児島市が発表する推計人口（2015 年国勢調査確定値に基づき算出した数値）によると、2019 年 3 月 1 日時点の総人口は 596,636 人。2015 年国勢調査の数値と比べると 3,178 人の減少。2015 年～2019 年（いずれも 3 月 1 日時点）の人口数の推移を見ると、2015 年：606,246 人、2016 年：599,637 人、2017 年：598,714 人、2018 年：597,672 人、2019 年：596,636 人と緩やかな減少傾向にある。

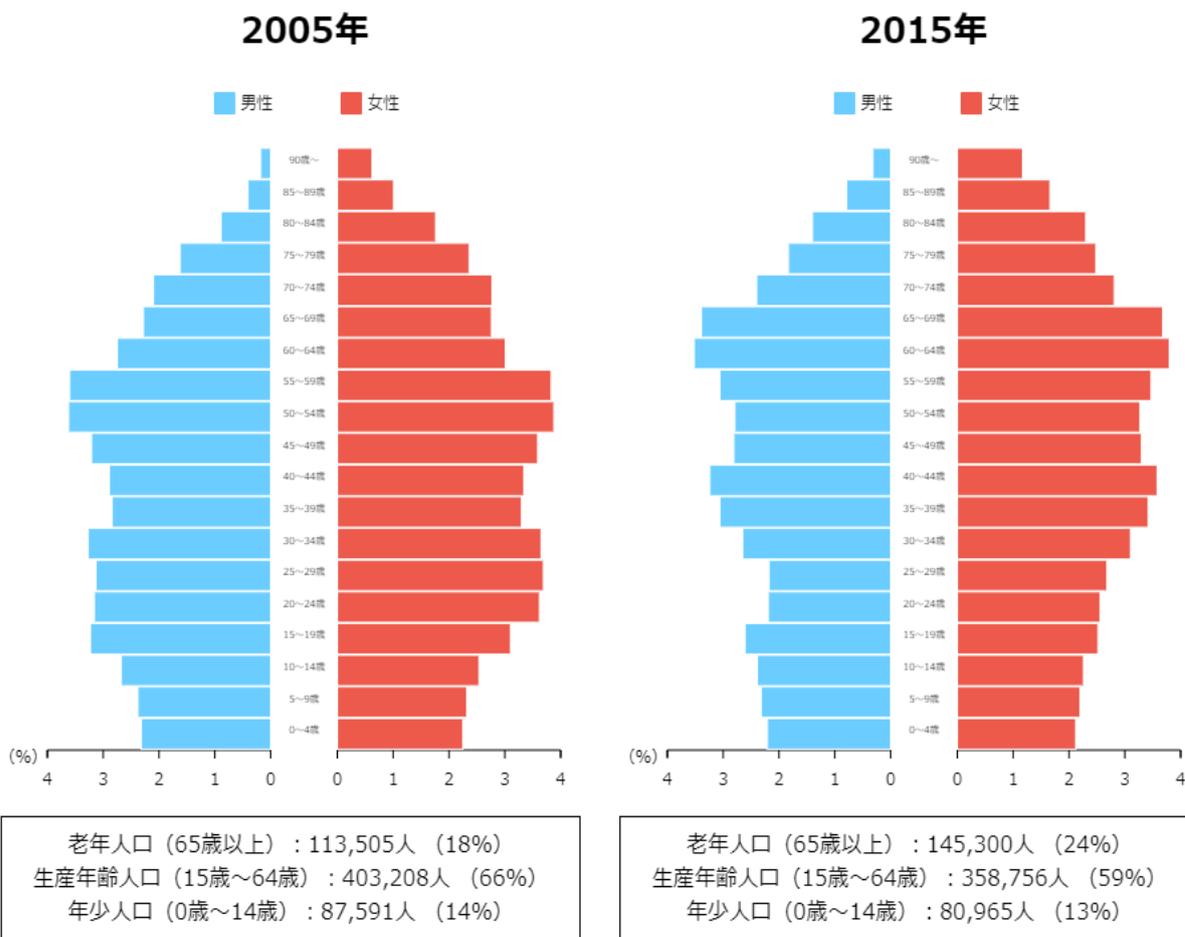
一方、2015 年～2019 年（いずれも 3 月 1 日時点）の世帯数の推移を見ると、2015 年：272,376 世帯、2016 年：270,112 世帯、2017 年：271,831 世帯、2018 年：273,381 世帯、2019 年：274,990 世帯と緩やかな増加傾向にある。



また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、鹿児島県・鹿児島市ともに大幅な減少傾向にある。2015年国勢調査の数値に対し、2045年の予測値は鹿児島県で444,031人の減、鹿児島市では95,390人の減となる。減少幅も5年毎に大きくなっている。



次に、最新の国勢調査報告に基づく2015年の人口構成をみると、人口の4.1人に1人が65歳以上、8.4人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対2.5となっている。つまり、2人ないし3人の青年・壮年・中年が1人の65歳以上の高齢者を支えていく社会である。



【商工会管内の世帯数・人口の動向】

	平成 30 年				平成 29 年	
	世帯数	増加率	人口	増加率	世帯数	人口
谷 山	66,940	▲7.1%	159,452	▲1.3%	72,028	161,632
吉 田	4,309	▲14.2%	10,177	▲4.2%	5,024	10,628
桜 島	1,426	▲16.4%	3,012	▲8.9%	1,709	3,307
喜 入	4,629	▲13.8%	10,808	▲5.4%	5,373	11,425
松 元	6,096	▲6.3%	16,242	▲0.5%	6,503	16,329
郡 山	2,947	▲17.2%	6,957	▲5.8%	3,560	7,386
管内合計	86,347	▲8.3%	206,648	▲1.9%	94,197	210,707
鹿児島市計	274,990	▲6.0%	596,636	▲1.0%	292,436	602,865

- 平成 30 年度の商工会管内人口は、前年度比 1.9%の減となっている。
- 管内人口の減少の中で、特に桜島地区の減少率が 8.9%と大きくなっている。
- 平成 30 年度の商工会管内世帯数は、前年度比 8.3%の減となっている。
- 管内世帯数の減少の中で、特に郡山地区の減少率が 17.2%と大きくなっている。

鹿児島市の地域経済循環の状況

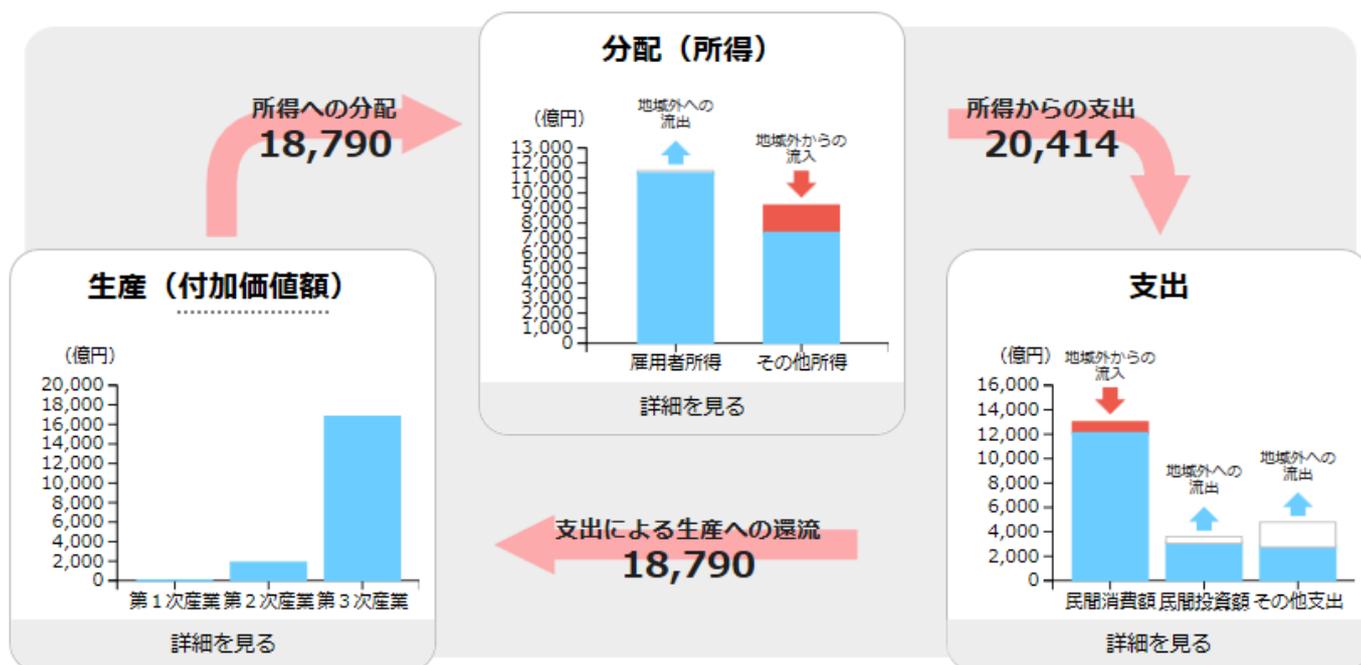
地域経済循環図は、地域のお金の流れを生産（付加価値額）・分配（所得）・支出の三段階で可視化することで、地域経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができ、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上での改善すべきポイントを検討することができる。鹿児島市の地域経済循環率は 92.0 で、他地域から流入する所得は 8.0%あることを示している。

地域経済循環率
92.0%

地域経済循環図

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市



また、一人当たり付加価値額と全国での順位及び一人当たり所得額と全国での順位は 2013 年のデータから、下記のとおりとなっている。

付加価値額（一人当たり）

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	176万円	440万円	725万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,180位	1,492位	702位

所得（一人当たり）

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市

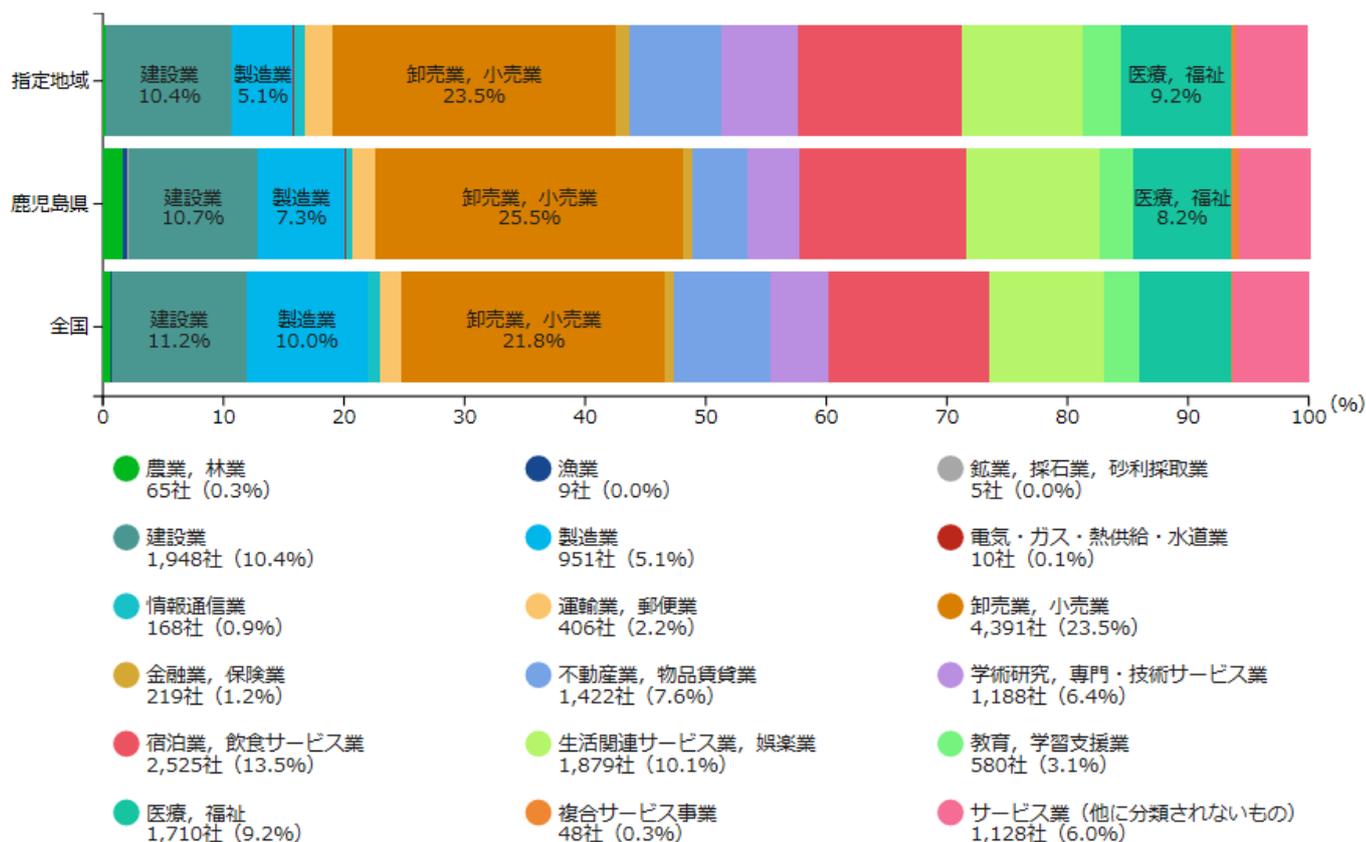
	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	410万円	153万円
所得 (一人当たり) 順位	885位	1,229位

鹿児島市の産業構造

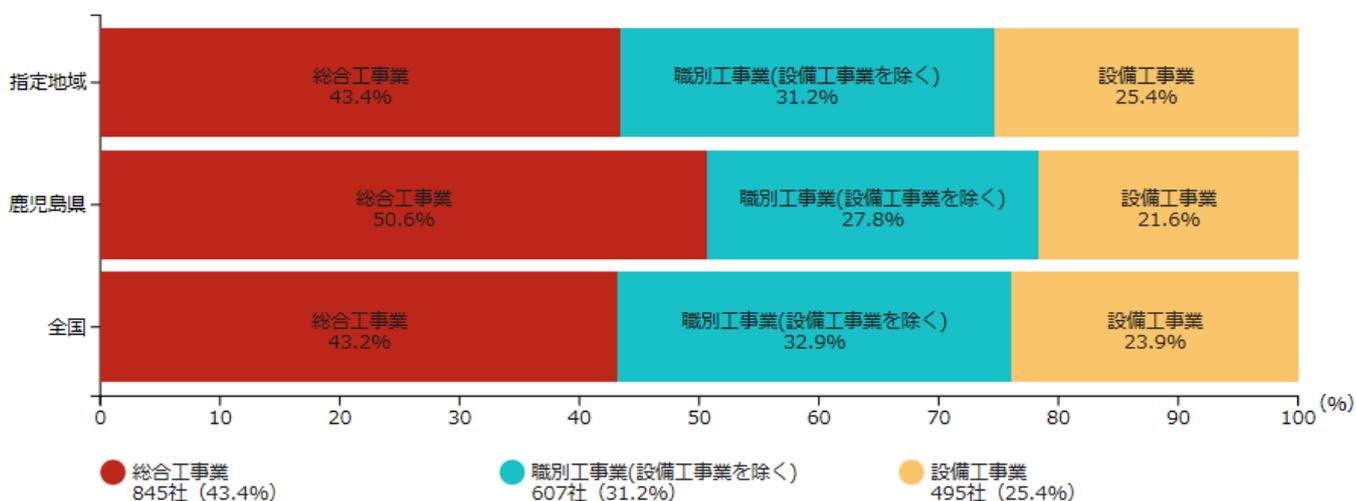
鹿児島市の 2016 年の産業構造をみると、企業数は 18,653 社、従業者数は 267,186 人となっている。業種別には構成割合の高い順に、①卸売業・小売業 23.5% (4,391 社)、②宿泊業・飲食サービス業 13.5% (2,525 社)、③建設業 10.4% (1,948 社) となっている。

企業数(企業単位) 2016年

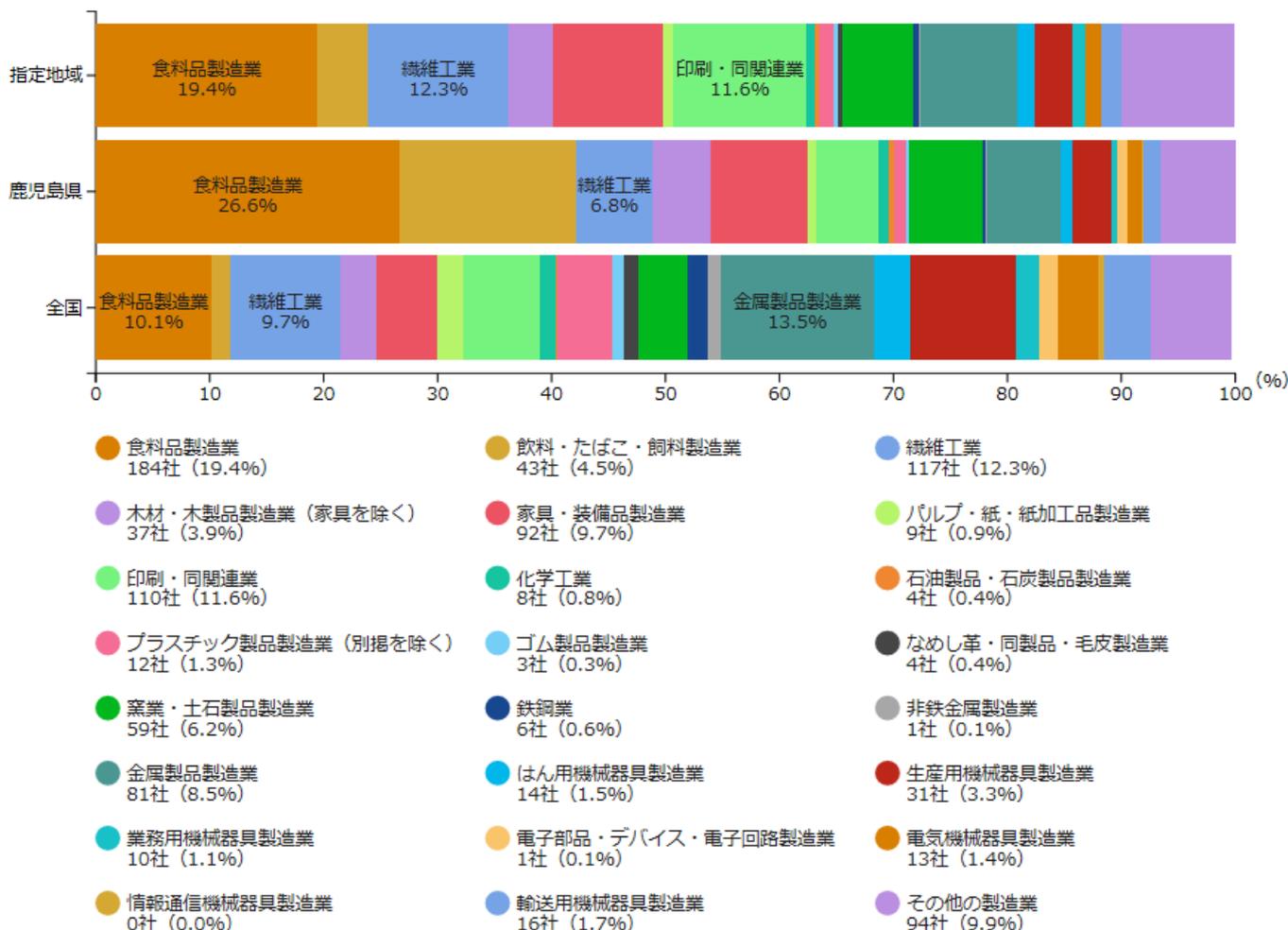
指定地域：鹿児島県鹿児島市



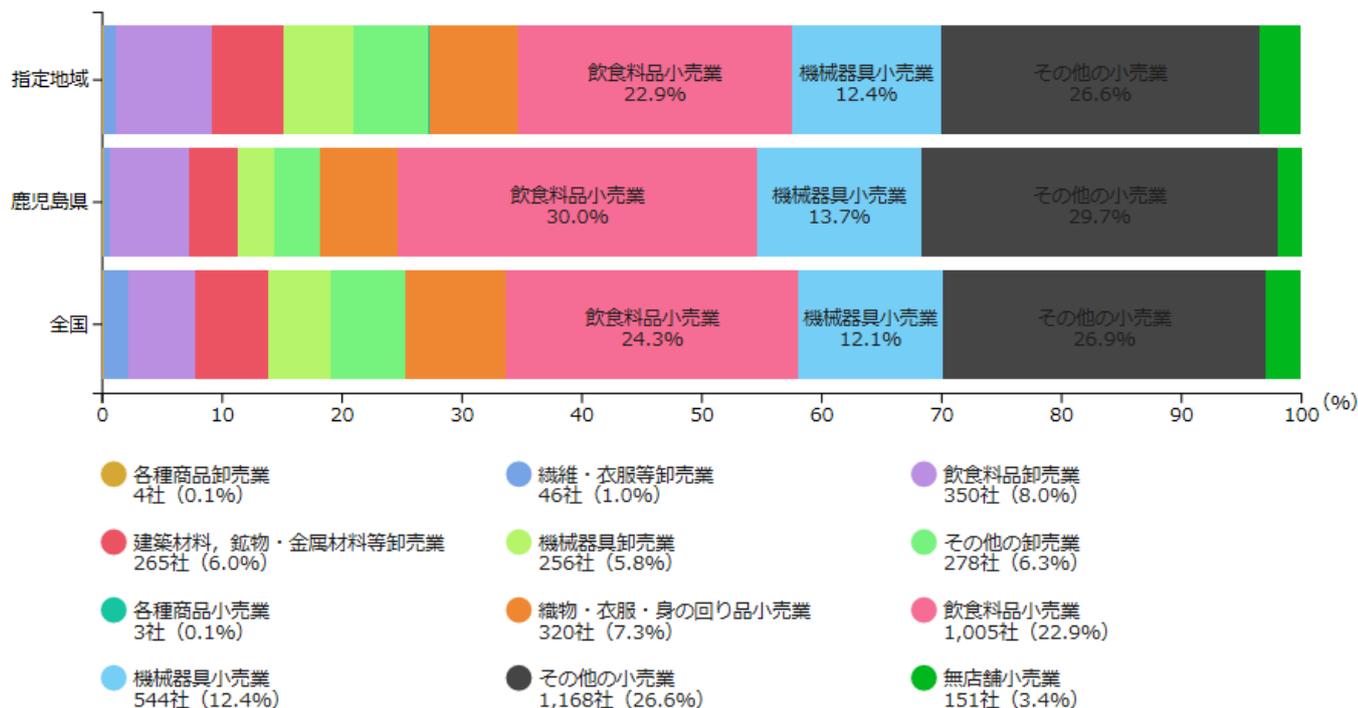
建設業



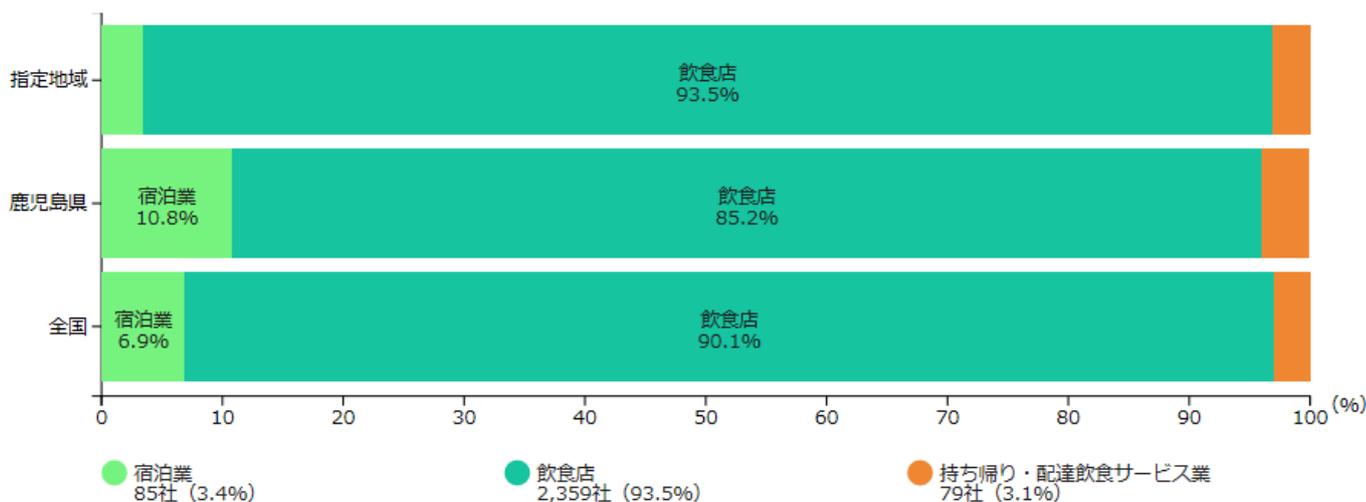
製造業



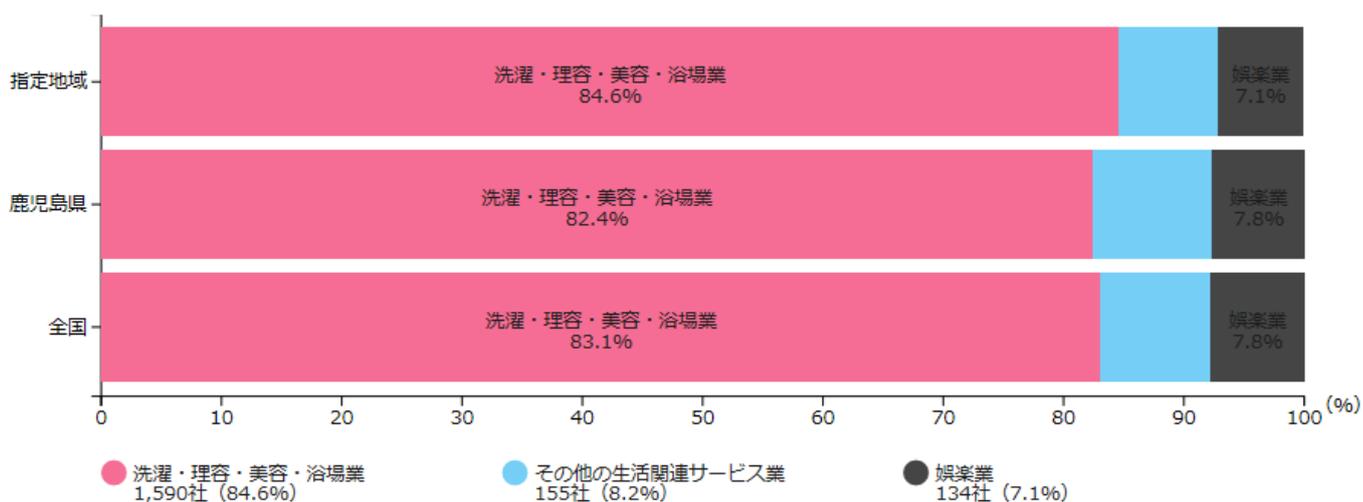
卸売業, 小売業



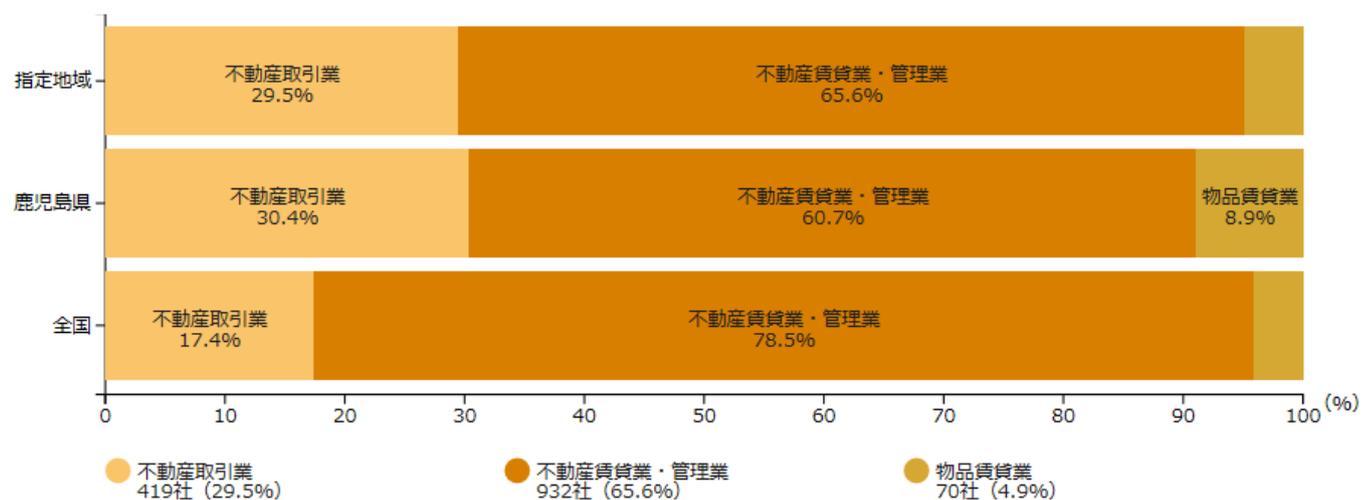
宿泊業，飲食サービス業



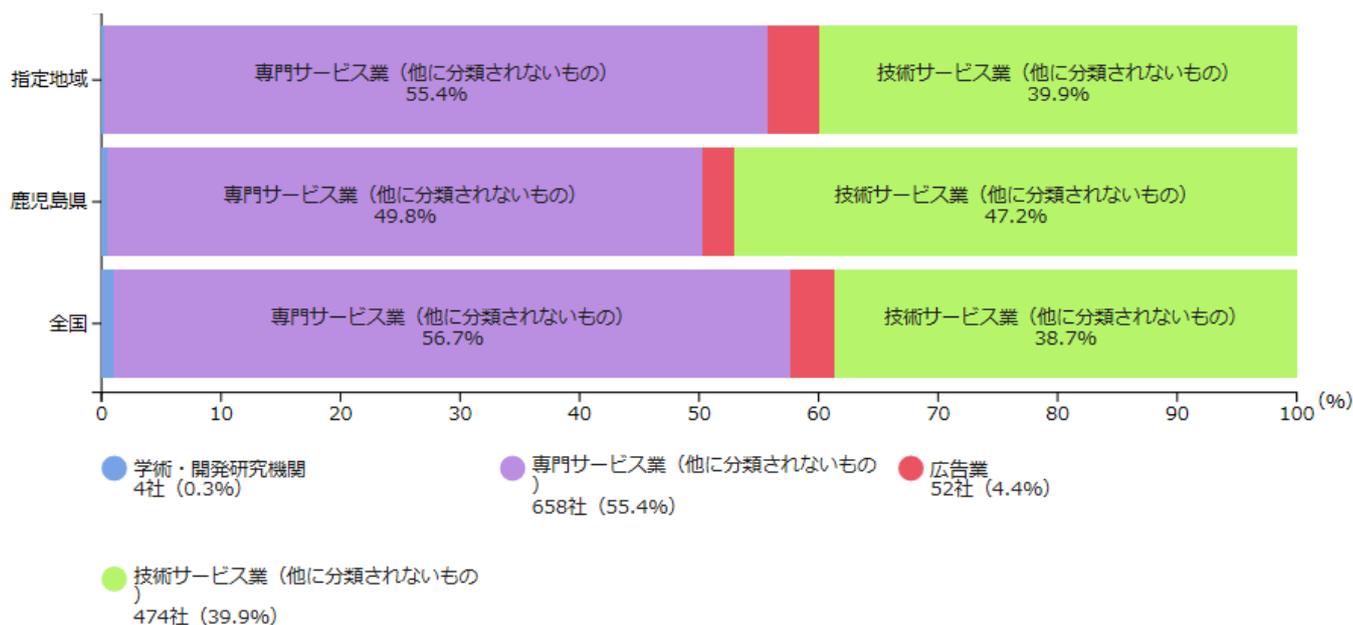
生活関連サービス業，娯楽業



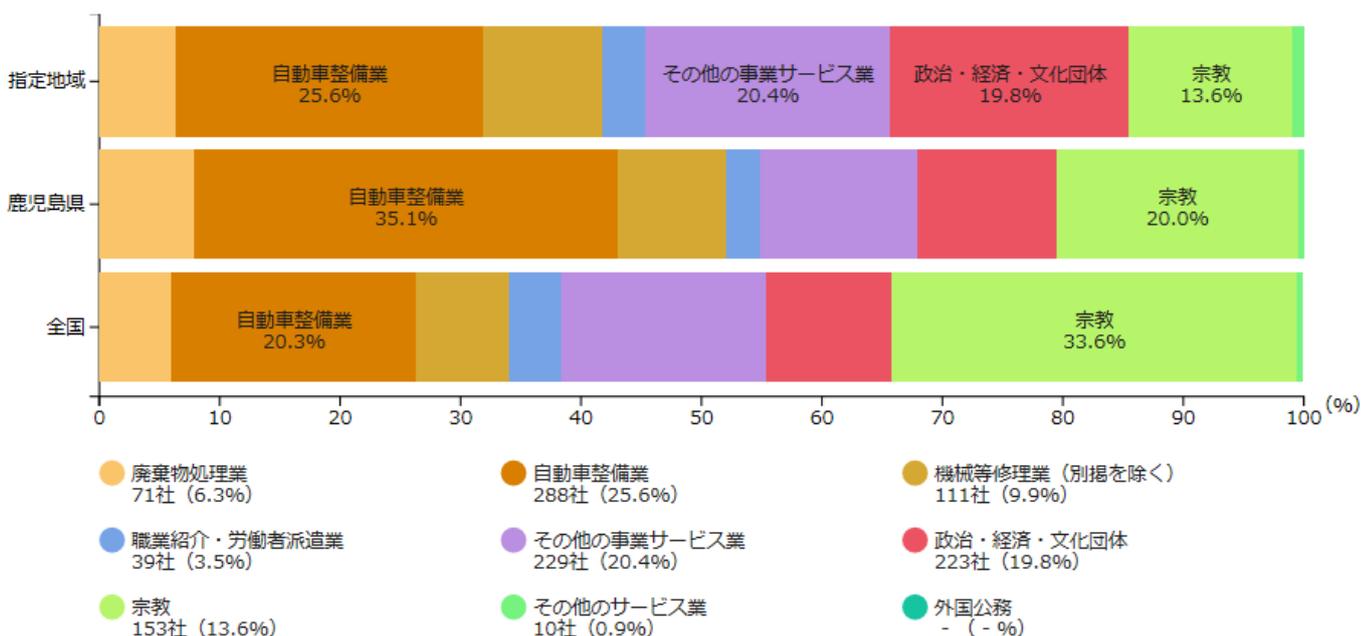
不動産業，物品賃貸業



学術研究，専門・技術サービス業



サービス業 (他に分類されないもの)



平成 30 年度四半期別景況感の推移

この調査は、商工会地域の経済動向について、四半期ごとに変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会・県商工会連合会と連携して実施しているものです。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9~ +10.0	 まあまま +9.9~ ▲9.9	 不 振 ▲10.0~ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

【産業別業況の動向】

区 分		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	【第 1 四半期】 4 月～6 月	 ▲17.9	 ▲17.9	 ▲42.8	 ▲6.6				
	【第 2 四半期】 7 月～9 月	 ▲12.5	 ▲10.3	 ▲30.2	 ▲19.8				
	【第 3 四半期】 10 月～12 月	 ▲2.5	 ▲10.3	 ▲37.3	 ▲13.2				
	【第 4 四半期】 1 月～3 月	 ▲12.8	 0.0	 ▲44.4	 ▲25.0				

【業種別動向（製造業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第 1 四半期】 4 月～6 月	 ▲15.0	 ▲23.0	 ▲5.3	 ▲17.9				
	【第 2 四半期】 7 月～9 月	 ▲7.5	 ▲2.5	 ▲5.1	 ▲12.5				
	【第 3 四半期】 10 月～12 月	 ▲10.0	 ▲12.5	 ▲7.9	 ▲2.5				
	【第 4 四半期】 1 月～3 月	 ▲13.1	 ▲23.0	 ▲21.1	 ▲12.8				

〈経営上の問題点〉

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	大企業の進出による競争の激化	原材料価格の上昇
第 2 位	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化	原材料価格の上昇	大企業の進出による競争の激化
第 3 位	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化	需要の停滞	従業員の確保難

【業種別動向（建設業）】

区 分		完成工事高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲31.1		▲10.3		▲3.4		▲17.9
	【第 2 四半期】 7 月～9 月		±0.0		▲6.9		10.7		▲10.3
	【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲10.3		▲10.3		3.5		▲10.3
	【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲17.2		▲6.9		6.9		0.0

<経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難
第 2 位	官公需要の停滞	官公需要の停滞	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
第 3 位	材料価格の上昇 官公需要の停滞	民間需要の停滞	民間需要の停滞	官公需要の停滞

【業種別動向（小売業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲46.8		▲42.2		▲29.7		▲42.8
	【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲37.5		▲34.4		▲19.4		▲30.2
	【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲44.5		▲38.1		▲27.0		▲37.3
	【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲49.1		▲41.3		▲30.1		▲44.4

<経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化
第 2 位	購買力の他地域への流出	購買力の他地域への流出	購買力の他地域への流出	購買力の他地域への流出
第 3 位	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化	仕入単価の上昇	需要の停滞

【業種別動向（サービス業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同比	【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲15.6		▲23.4		▲14.6		▲14.7
	【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲18.4		▲21.0		▲9.4		▲19.8
	【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲14.3		▲16.9		▲16.0		▲13.2
	【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲33.8		▲24.7		▲21.3		▲25.0

＜経営上の問題点＞

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	利用者ニーズの変化
第 2 位	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇	需要の停滞
第 3 位	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難	材料等仕入単価の上昇

2019 年度鹿児島県経済見通し【KER(株)九州経済研究所】(抜粋)

(出典：ニュースリリース「2019 年度鹿児島県経済見通し」について 2018 年 12 月 27 日)

減速するも 5 年連続プラス

- 【ポイント】①2019 年度の本県経済成長率は 0.5%と 5 年連続でプラスとなる見通し。
 ②明治維新 150 周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映翌年のため、観光客数の反動減などが予想されるが、回復基調は続く見込み。
 ③10 月には消費税(8→10%)が予定されているが、政府の経済対策などにより前回の増税時(14 年 4 月, 5→8%)ほどの反動減は発生しないと想定される。ただ、米中貿易摩擦や TPP11 などの影響による景気下振れのリスクはある。

減速するも 5 年連続のプラス

19 年度の実質経済成長率は、全体では 18 年度を 0.7 ポイント下回る 0.5%と 5 年連続のプラス成長となる見込み。雇用・所得環境の改善により、個人消費は堅調に推移。また、設備投資では鹿児島市内各地で進む大型の再開発案件が本格化し、大きくプラスに寄与する。一方、観光関連は、明治維新 150 周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映翌年のため、観光客数の反動減が懸念されるが、インバウンドの増加や改元に伴う大型連休などもあり、落ち込みは大きくないと思われる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は 0.7%となっており、本県成長率はそれを 0.2 ポイント下回る。

個人消費は、0.3%とほぼ横ばいながらわずかにプラスとなる見通し。19 年 10 月の消費税増税は、政府の経済対策などにより前回の増税時(14 年 4 月, 5→8%)ほどの反動減は発生しないと想定される。

設備投資は、鹿児島市内の大型の再開発事業の本格化により、民間設備投資は大幅に拡大し、6.0%と 5 年連続で前年を上回る見通し。

住宅投資は、消費税増税(8→10%)による駆け込み需要は限定的であるが、税制措置などの経済対策などから、堅調に推移し、0.6%とプラスに転じる見通し。

公共投資は、インフラ設備費等の増加が見込まれ、1.5%とプラスに転じる見通し。

生産活動は、畜産関連は TPP11 や日欧 EPA の発効が向かい風になることが想定されるも、再開発事業などで生コンが堅調に推移することが見込まれる。また、電子部品関連はスマートフォン関連で減速するも、自動車関連が底堅く推移するものと思われ、全体として 1.6%となる見通し。

19 年度の経済成長率 0.5%について**需要項目別寄与度**をみると、個人消費が 0.2%、政府支出が 0.1%、設備投資が 0.7%、公共投資が 0.1%成長率を押し上げる。一方で、純移出入等が 0.8%マイナスに寄与する。

18、19 年度とプラス成長が続くことが見込まれるが、企業活動の足かせとなっている人手不足は、高齢化率増加や労働人口の減少、介護離職の増加といった人口構造上の問題が悪化する中ますます深刻化するだろう。また、TPP11 や日欧 EPA 発効による本県の農水産業への影響も心配される。さらに、海外情勢に目を向けると、米中貿易摩擦や日米間の TAG 交渉など懸念材料は多く、状況次第では景気の大きな下振れリスクとなりうる。

19 年度は改元や消費税増税といった歴史的節目となるような行事があり、本県経済への影響が注視される。一方で、東京五輪・パラリンピック、鹿児島国体開催や奄美・沖縄の世界自然遺産登録、鹿児島市内の再開発施設の完成など大型プロジェクトを 20 年度以降に控えており、基調は底堅い。5 年連続のプラス成長と 19 年度も景気拡大の動きは続くと思われているが、より一層の成長を目指すために重要な 1 年となる。